

平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 2 日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)
 コード番号 3803 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.image-inf.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 代永 衛
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 代永 拓史 TEL (03) 3503-0291
 決算取締役会開催日 平成18年5月2日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日 単元株制度採用の有無 無
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日

1 18年3月期の業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,271	(0.1)	258	(54.4)	248	(48.1)
17年3月期	1,270	(3.7)	167	(100.0)	167	(103.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	149	66.9	20,732	70	-	27.8	25.9	19.5
17年3月期	89	109.8	24	84	-	20.5	17.6	13.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数 18年3月期 7,200株 17年3月期 3,600,000株
 会計処理の変更 有

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

当社は平成17年7月14日付で株式500株につき1株の株式併合を行いました。1株当たり当期純利益金額は期首に株式併合が行われたものとして計算しております。なお、1株当たり指標遡及修正値は添付資料27ページに記載しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年3月期	2,500	00	2,500	18	12.1	3.0
17年3月期	5	00	5	18	20.1	3.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	968	600	62.1	83,472	16
17年3月期	951	471	49.5	130	85

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 7,200株 17年3月期 3,600,000株
 期末自己株式数 18年3月期 株 17年3月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	178	52	19	461
17年3月期	23	133	298	249

2 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	670	130	70	0	00	
通期	1,601	261	154	2,500	00	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,303円 37銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料5頁に記載しております。

(1) 企業集団の状況

当社は、情報サ - ビス業界において、ビジネスサ - ビス、セキュリティサ - ビス、システムインテグレーション（以下、「SI」という）サ - ビスを主たる事業内容としております。業務改革や問題解決を進める企業に対し、IT戦略立案からシステムの設計構築、運用保守、業務処理までの総合的サ - ビスを提供しております。

ビジネスサ - ビス事業

クレジット関連の多岐にわたる業務ノウハウをもとに、顧客情報の管理、加工を中心とした様々な業務処理サ - ビスを手掛けております。

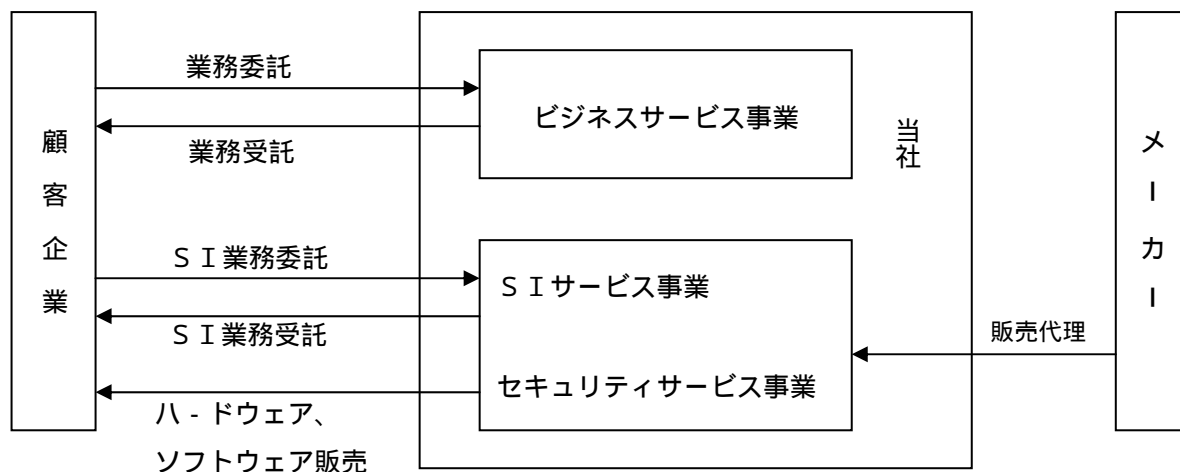
セキュリティサ - ビス事業

企業のセキュリティ対策に関する支援を行うサ - ビスを提供しております。情報漏洩防止ソフト「セキュリティプラットホーム」について、その製造元であるハミングヘッズ株式会社から販売代理権を取得しており、その販売・導入・保守・運用をセキュリティサ - ビス事業の中核としております。

SIサ - ビス事業

最先端IT技術の活用により、IT戦略立案からシステム構築、運用、保守までを総合的なサ - ビスとして提供することで、顧客企業の業務改革・問題解決を支援しております。製造業や金融、クレジット会社等の業務支援を数多く手掛けております。

[事業系統図]



なお、当社にはグループ企業はありません。

(2) 経営方針

a 会社の経営の基本方針

当社は、以下に掲げる2つの理念を経営の基本方針とし、事業を展開しております。

創立30周年(平成17年10月)を契機として、「総合ITサ・ビス会社」としてさらに事業スパンを拡大し、広く市場の評価を得ながら成長軌道を描くために財務体質を強化し、積極展開を図る。

「革新による成長」と「業務効率向上による収益性の確保」のバランスの良い利益経営を実現する。

b 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当事業年度は、上記方針に基づき1株当たり2,500円の配当を定時株主総会で付議する予定であります。

内部留保資金については、今後予想される事業規模の拡大、新規事業開発等に、有効に活用してまいります。

c 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マ・ケット「ヘラクレス」に平成18年4月21日に上場しましたが、今後とも当社株式の適切な流動性を確保すべく、株式分割等による投資単位の引下げに努めてまいります。

d 目標とする経営指標

当社は、業務改革を求める企業に対し、IT戦略から構築・運用までのトータルサービスを継続して提供してまいりました。また、収益の持続的成長を目指す利益(率)経営を当社の経営方針に掲げて実践してまいりました。

今後は、売上高経常利益率15%を確保しつつ、年20%以上の増収を目指してまいります。

e 中長期的な経営戦略

当社は、これまでは規模の拡大よりも継続的な安定成長を経営方針として掲げてまいりましたが、今後は「積極的な成長」へと方針を転換し競争力を強化することで、激化するIT業界に改めてチャレンジしてまいります。

f 会社の対処すべき課題

当社の経営方針である「革新による成長」及び「業務効率向上による収益性」を具現化し、確実に実行していくことが当社の最大の課題と位置づけ、事業活動を展開してまいります。

ビジネスサービス事業

新たに開拓した商工会議所ル - トの全国展開が課題であります。そのため、会員向けサ - ビスメニ - ュ - の開発と営業体制の整備を行います。

収益性の確保を課題として固定費の増加を抑制するとともに、今後、業務量の増加が直接収益に結びつく体制づくりを目指します。

セキュリティサービス事業

市場ニーズの高い個人情報漏洩防止システム「セキュリティプラットフォーム」の販売、導入支援、保守の拡販を課題として当該ソフトウェアの特性にあった情報漏洩防止モデルの策定と直販体制の強化と代理店網を拡大してまいります。

SIサービス事業

これまで蓄積した業務ノウハウとソフトウェア資産を活用し、新規顧客への積極的な横展開を行うことを課題として、営業体制を整備強化いたします。

システム設計、開発の効率化を狙い、「UMLによるJAVA Framework」の構築を進めるとともに、実際の案件において活用を開始いたしました。社内エンジニアの教育を進め、当該フレ - ムワ - クの利用を推進し、さらなる効率化を図ってまいります。

(注) JAVA Frameworkとは、オブジェクト化したプログラムを順次追加・再利用していくことにより、システム設計・開発の効率化を狙った開発・実行環境のことです。

g 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

a 経営成績

当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の回復に伴い、設備投資に積極的な動きが見られ、また、雇用環境の改善や株式市況の上昇などにより、景気回復への確かな歩みを見せてまいりました。

しかしながら、世界における経済の失速懸念や、原油、鉄鋼をはじめとする原料・素材品の高騰は今日においても予断を許さない状況にあるといえます。

IT関連分野においても、景気回復によるIT投資の復活はあるものの、国内においてもデジタル化のスピードは加速度を増し、また、グローバル市場における製品デフレと原材料の高値継続の影響で厳しい環境に直面しております。

このような状況の中、当社は業務改革を求める企業に対し、IT戦略から構築・運用までのトータルサービスの提供を継続してまいりました。また、利益(率)経営を経営方針に掲げ実践してまいりました。

ビジネスサービス事業における商工会議所との提携による新たなビジネス環境の創出や、セキュリティサービス事業も順調な事業展開を見せました。

一方、低収益(率)事業の見直しを行った結果、売上高は1,271,469千円(前年同期比0.1%増)と微増に止まりましたが、営業利益は258,637千円(前年同期比54.4%増)、経常利益は248,415千円(前年同期比48.1%増)、当期純利益は149,275千円(前年同期比66.9%増)と増益を維持することができました。

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

ビジネスサービス事業

当事業においては、採算性の観点から、従来の労働集約型業務受託からネットワークを中心としたデータ処理業務への移行を図りました。このため、売上高は196,899千円(前年同期比6.7%減)となりましたが、売上総利益は104,002千円(前年同期比10.2%増)となりました。

セキュリティサービス事業

当事業においては、大手企業の個人情報保護法対策が一巡し、大型案件の受注は減少いたしました。前事業年度に獲得した既存顧客の保守業務が本格的に稼働した結果、売上高は232,920千円(前年同期比0.2%増)と堅調に推移しました。また、前事業年度に比べ、事業開始時の投資コストが減少したことから、売上総利益は124,727千円(前年同期比230.4%増)となりました。

SIサービス事業

当事業においては、企業の情報投資への意欲の高まりから、システム開発の受注が堅調に推移した結果、売上高は841,649千円(前年同期比1.8%増)、売上総利益は334,323千円(前年同期比0.3%増)となりました。

次事業年度の見通し

原油価格や為替の動向、海外情勢の変化等による、景気への不安材料はありますが、景気は堅調に推移するものと予想されます。当情報サービス産業におきましては、好調な企業業績に伴う法人のIT投資への増加を背景に、業務システムへの投資、特にこれまで予算確保が後回しにされていたセキュリティ関連システムへの投資の増加が期待されます。

このような環境の中で、当社はセキュリティ事業を核に新規顧客を開拓し、S Iサービス事業と連携した、よりいっそうの販売拡大を図ってまいります。また、商店街、商工会議所に対するサービスを拡充してまいります。

これにより、平成19年3月期の売上高は1,601百万円（前年同期比26.0%増）を計画しておりますが、一方販売拡大のための要員増、販売諸経費の増加等のコスト負担が発生するため、経常利益は261百万円（前年同期比5.2%増）を見込んでおります。

b 財政状態

資産、負債及び資本の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は776,040千円となり、前事業年度末に比べ12,928千円増加いたしました。この主な要因といたしましては、下記キャッシュ・フローの状況の通り、現金及び預金が212,143千円増加いたしました。売掛金が61,582千円、商品が28,075千円、仕掛品が65,143千円、短期貸付金が50,000千円それぞれ減少したためであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は192,057千円となり、前事業年度末に比べ3,899千円増加いたしました。この主な要因といたしましては、有形固定資産及び無形固定資産において減価償却費が取得費用を上回り、それぞれ4,369千円、3,114千円の減少となりました。また投資その他の資産において、投資有価証券が13,880千円減少しましたが、保険契約内容の変更に伴う保険積立金の資産計上額が28,185千円増加したためであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は281,464千円となり、前事業年度末に比べ118,177千円減少いたしました。この主な要因といたしましては、未払法人税等、未払消費税等が40,637千円、賞与引当金が8,589千円増加いたしました。買掛金が169,232千円、前受金が20,654千円減少したためであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は退職給付引当金のみであり、当該引当金の増加分5,101千円が固定負債の増加となっております。

（資本）

当事業年度末における資本の残高は600,999千円となり、前事業年度末に比べ129,903千円増加いたしました。この主な要因といたしましては、留保利益の増加額131,275千円と、その他有価証券評価差額金が1,371千円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比べ212,143千円増の461,848千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が169,232千円減少し、法人税の支払が99,010千円ありましたが、税引前当期純利益264,100千円と前事業年度（157,678千円）より高水準であったこと及び棚卸資産が93,057千円減少したこと等により、前事業年度と比べ154,859千円

増加し、178,659千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資にかかる有形・無形固定資産の取得の減少、投資有価証券の取得の抑制、第30期において行った貸付金の回収(51,104千円)などが寄与し、52,819千円の収入となりました。(前事業年度は133,600千円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額18,000千円、上場関連費用1,000千円が発生したため、前事業年度に比べ278,664千円減少し、19,336千円の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	49.5	62.1
時価ベース株主資本比率(%)	-	-
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・ガバレッジレシオ	-	-

(注) 1. 自己資本比率 = 株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率は、当社は平成18年3月期において未上場のため記載を省略しております。

3. 債務償還年数およびインタレスト・ガバレッジ・レシオは、当社は両期末において有利子負債が存在しないため、記載を省略しております。

c 事業等のリスク

以下に当社の事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、決算日現在において当社が判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、システムインテグレータ業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっており、個人情報保護法施行の追い風により堅調に推移しているセキュリティ関連商品、サービスについても今後競合製品、競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われます。また、当業界のみならず、当社の主要顧客である信販業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入など、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化するなどの事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成

人材の新たな確保と育成は当社の成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社の将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム開発サービスにおける見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社では、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、すべてのコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム開発等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社においては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、売上計上基準が検収基準であることから、システムの納入や検収が遅れた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) ビジネスサービス業務の安定稼働

当社の主要サービス分野の一つにビジネスサービス業務があり、お預かりしたデータの処理の正確かつ安定した稼働が重要であると考えております。当社は業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した稼働が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっており、平成17年4月からは個人情報保護法が施行されました。当社は一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社の情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォー

ル等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらのデータベース上にある情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

当社の売上の19.9%はU F J ニコス株式会社、19.3%は沖電気工業株式会社に対するものであります。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社の取り扱うセキュリティ関連商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームがほぼ100%となっております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社の業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは主に、S I サービス事業で9月及び3月に納入する契約の割合が高いことが主たる理由であります。

また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

8) システムダウンについて

当社のサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合などによりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおり当社のサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況

当社は上場株式やI T 関連を中心とした未公開企業の株式を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	249,705	461,848	212,143	
2		売掛金	324,973	263,390	61,582	
3		商品	44,988	16,912	28,075	
4		仕掛品	65,143		65,143	
5		貯蔵品	156	220	64	
6		前払費用	6,793	6,256	537	
7		繰延税金資産	22,090	27,115	5,024	
8		短期貸付金	50,000		50,000	
9		その他	770	527	242	
		貸倒引当金	1,508	231	1,277	
		流動資産合計	763,112	80.2	776,040	12,928
固定資産						
1	1	有形固定資産				
		(1) 建物	1,330	1,274	55	
		(2) 工具器具及び備品	16,023	11,709	4,313	
		(3) 土地	771	771		
		有形固定資産合計	18,124	1.9	13,754	4,369
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	7,568	4,454	3,114	
		無形固定資産合計	7,568	0.8	4,454	3,114
3		投資その他の資産				
		(1) 投資有価証券	82,599	68,719	13,880	
		(2) 従業員長期貸付金	2,173	1,068	1,104	
		(3) 繰延税金資産	29,169	33,609	4,440	
		(4) 敷金及び保証金	42,263	42,265	2	
		(5) 保険積立金		28,185	28,185	
		(6) その他	6,261		6,261	
		貸倒引当金	2	1	1	
		投資その他の資産合計	162,464	17.1	173,847	11,382
		固定資産合計	188,158	19.8	192,057	3,899
		資産合計	951,270	100.0	968,097	16,827

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		247,509		78,277		169,232
2		5,483		20,044		14,561
3		10,226		17,121		6,894
4		53,481		81,072		27,590
5		7,139		20,187		13,047
6		28,310		7,655		20,654
7		2,075		2,895		820
8		45,402		53,991		8,589
9		13		218		205
		399,642	42.0	281,464	29.1	118,177
流動負債合計						
固定負債						
1		80,533		85,634		5,101
		80,533	8.5	85,634	8.8	5,101
固定負債合計						
負債合計						
		480,175	50.5	367,098	37.9	113,076
(資本の部)						
資本金						
	2	163,600	17.2	163,600	16.9	
資本剰余金						
1		63,000		63,000		
		63,000	6.6	63,000	6.5	
資本剰余金合計						
利益剰余金						
1		2,000		2,000		
2		239,312		370,588		131,275
		241,312	25.4	372,588	38.5	131,275
利益剰余金合計						
その他有価証券評価差額金						
		3,182	0.3	1,811	0.2	1,371
資本合計						
		471,095	49.5	600,999	62.1	129,903
負債及び資本合計						
		951,270	100.0	968,097	100.0	16,827

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減額
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		1,270,036	100.0	1,271,469	100.0	1,433
売上原価						
(1) 製品売上原価						
1 当期製品製造原価	2	643,080		626,249		16,830
製品売上原価		643,080		626,249		16,830
(2) 商品売上原価						
1 期首商品たな卸高				44,988		44,988
2 当期商品仕入高		206,463		54,252		152,210
小計		206,463		99,240		107,222
3 他勘定振替高	3			161		161
4 期末商品たな卸高		44,988		16,912		28,075
商品売上原価		161,474		82,166		79,308
売上原価合計		804,555	63.3	708,416	55.7	96,139
売上総利益		465,481	36.7	563,053	44.3	97,572
販売費及び一般管理費	1,2	297,984	23.5	304,416	24.0	6,432
営業利益		167,497	13.2	258,637	20.3	91,140
営業外収益						
1 受取利息		144		80		64
2 受取配当金				211		211
3 受取手数料		260		156		103
4 受取助成金				1,471		1,471
5 その他		135	0.0	18	0.2	117
営業外収益合計		540		1,938		1,397
営業外費用						
1 支払利息		102				102
2 仕掛品評価損		123				123
3 貸倒引当金繰入額		48				48
4 新株発行費				5,159		5,159
5 上場関連費用				7,000		7,000
営業外費用合計		274	0.0	12,159	1.0	11,885
経常利益		167,763	13.2	248,415	19.5	80,652

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減額
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
特別利益	4					
1 固定資産売却益				4,761		4,761
2 貸倒引当金戻入額				1,278		1,278
3 保険契約変更差益			21,895		21,895	
特別利益合計				27,935	2.2	27,935
特別損失						
1 投資有価証券評価損				12,251		12,251
2 関係会社株式売却損		4,410				4,410
3 退職給付会計基準 変更時差異処理額		5,675				5,675
特別損失合計		10,085	0.8	12,251	0.9	2,165
税引前当期純利益		157,678	12.4	264,100	20.8	106,422
法人税、住民税 及び事業税		75,724		117,102		41,378
過年度法人税等				6,246		6,246
法人税等調整額		7,478		8,523		1,045
当期純利益		89,432	7.0	149,275	11.7	59,843
前期繰越利益		149,880		221,312		71,432
当期末処分利益		239,312		370,588		131,275

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増減額
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		157,678	264,100	106,422
減価償却費		10,942	11,620	677
貸倒引当金の増加額(減少額：)		1,379	1,278	2,658
賞与引当金の増加額(減少額：)		6,657	8,589	1,932
退職給付引当金の増加額		11,928	5,101	6,827
受取利息		144		144
受取利息及び受取配当金			292	292
支払利息		102		102
受取助成金			1,471	1,471
新株発行費			5,159	5,159
上場関連費用			7,000	7,000
固定資産売却益			4,761	4,761
投資有価証券評価損			12,251	12,251
関係会社株式売却損		4,410		4,410
保険契約変更差益			21,895	21,895
売上債権の減少額(増加額：)		190,048	61,582	251,631
たな卸資産の減少額(増加額：)		90,970	93,057	184,027
仕入債務の増加額(減少額：)		222,956	169,232	392,188
その他流動資産の減少額(増加額：)		495	715	1,210
その他流動負債の増加額(減少額：)		39,158	5,679	44,838
その他			1,471	1,471
小計		95,236	277,397	182,161
利息の受取額		144	272	127
法人税等の支払額		71,580	99,010	27,429
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,800	178,659	154,859

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減額
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		14,341	2,015	12,325
無形固定資産の取得による支出		1,311	336	975
投資有価証券の取得による支出		69,600	683	68,916
その他固定資産の取得による支出			47,619	47,619
その他固定資産の売却による収入			52,380	52,380
関係会社株式の売却による収入		90		90
貸付による支出		50,000		50,000
貸付金の回収による収入		1,604	51,104	49,499
その他		42	11	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		133,600	52,819	186,420
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加額(減少額：)		280,000		280,000
新株発行に伴う支出			336	336
上場関連支出			1,000	1,000
配当金の支払額		18,000	18,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		298,000	19,336	278,664
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)		407,800	212,143	619,943
現金及び現金同等物の期首残高		657,505	249,705	407,800
現金及び現金同等物の期末残高	1	249,705	461,848	212,143

利益処分計算書及び利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年6月29日)	増減額
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		239,312	370,588	131,275
利益処分額				
1 配当金		18,000	18,000	
次期繰越利益		221,312	352,588	131,275

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36～60年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(28,378千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>商品の評価方法は、従来、個別法によっておりましたが、当事業年度から、移動平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、新しい商品購買管理システムの導入により、より適切な収益管理及び在庫評価を図ることを目的として行ったものであります。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、この変更は新システムを当下期に導入したため、当下期から実施いたしました。当中間期は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合に比べ、当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「保険積立金」は、前事業年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「保険積立金」の金額は6,261千円であります。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>前事業年度までは、製造部門で発生した費用のうち、販売活動に属する金額について、売上原価に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より営業支援費として販売費及び一般管理費に含めて表示しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益は25,307千円増加しますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,194千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,194千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,538</td> </tr> </table>	建物	1,798	器具備品	15,739	計	17,538	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,111</td> </tr> </table>	建物	1,854	器具備品	22,256	計	24,111
建物	1,798												
器具備品	15,739												
計	17,538												
建物	1,854												
器具備品	22,256												
計	24,111												
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 3,600,000株</p>	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 28,800株 発行済株式総数 普通株式 7,200株</p>												
<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,182千円であります。</p>	<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,811千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">72,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業支援費</td> <td style="text-align: right;">25,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">2,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,331千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 23,405千円</p>	役員報酬	57,681千円	給与手当	72,491千円	研究開発費	23,405千円	営業支援費	25,307千円	賞与引当金繰入額	10,449千円	退職給付費用	4,156千円	減価償却費	3,097千円	ソフトウェア償却	2,298千円	貸倒引当金繰入額	1,331千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">52,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">83,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">16,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業支援費</td> <td style="text-align: right;">20,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">2,348千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 22,176千円</p> <p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア振替高 161千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工業所有権 4,761千円</p>	役員報酬	52,709千円	給与手当	83,472千円	法定福利費	16,480千円	研究開発費	22,176千円	営業支援費	20,663千円	賞与引当金繰入額	18,878千円	退職給付費用	3,955千円	減価償却費	4,400千円	ソフトウェア償却	2,348千円
役員報酬	57,681千円																																				
給与手当	72,491千円																																				
研究開発費	23,405千円																																				
営業支援費	25,307千円																																				
賞与引当金繰入額	10,449千円																																				
退職給付費用	4,156千円																																				
減価償却費	3,097千円																																				
ソフトウェア償却	2,298千円																																				
貸倒引当金繰入額	1,331千円																																				
役員報酬	52,709千円																																				
給与手当	83,472千円																																				
法定福利費	16,480千円																																				
研究開発費	22,176千円																																				
営業支援費	20,663千円																																				
賞与引当金繰入額	18,878千円																																				
退職給付費用	3,955千円																																				
減価償却費	4,400千円																																				
ソフトウェア償却	2,348千円																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 249,705千円	現金及び預金 461,848千円
現金及び現金同等物 249,705千円	現金及び現金同等物 461,848千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,916</td> <td>8,333</td> <td>21,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,083</td> <td>11,666</td> <td>18,750</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	20,000	20,000	40,000	減価償却累計額相当額	12,916	8,333	21,249	期末残高相当額	7,083	11,666	18,750	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,916</td> <td>12,333</td> <td>30,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,083</td> <td>7,666</td> <td>9,750</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	20,000	20,000	40,000	減価償却累計額相当額	17,916	12,333	30,249	期末残高相当額	2,083	7,666	9,750
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	20,000	20,000	40,000																														
減価償却累計額相当額	12,916	8,333	21,249																														
期末残高相当額	7,083	11,666	18,750																														
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	20,000	20,000	40,000																														
減価償却累計額相当額	17,916	12,333	30,249																														
期末残高相当額	2,083	7,666	9,750																														
未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,243千円 1年超 10,414千円 合計 19,657千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,428千円 1年超 3,986千円 合計 10,414千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,900千円 減価償却費相当額 8,999千円 支払利息相当額 1,416千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,900千円 減価償却費相当額 8,999千円 支払利息相当額 656千円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件との取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,231	13,599	5,367
債券			
その他			
小計	8,231	13,599	5,367
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	8,231	13,599	5,367

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	69,000

当事業年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,915	11,970	3,054
債券			
その他			
小計	8,915	11,970	3,054
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	8,915	11,970	3,054

2 時価評価されていない有価証券

 その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	56,749

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

 デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

 デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 80,533千円 退職給付引当金 80,533千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 85,634千円 退職給付引当金 85,634千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 12,745千円 会計基準変更時差異の 費用処理額 5,675千円 退職給付費用 18,421千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 11,202千円 退職給付費用 11,202千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等 については該当はありません。 会計基準変更時差異の処理年数 5年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率 等については該当はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,946千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,478千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">614千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,354千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53,444千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,184千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">51,260千円</td></tr> <tr><td>うち「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">22,090千円</td></tr> <tr><td>うち「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">29,169千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,946千円	賞与引当金	18,478千円	貸倒引当金	614千円	退職給付引当金	31,354千円	その他	51千円	繰延税金資産合計	53,444千円	その他投資有価証券評価差額金	2,184千円	繰延税金負債合計	2,184千円	繰延税金資産の純額	51,260千円	うち「流動資産」計上額	22,090千円	うち「投資その他の資産」計上額	29,169千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,089千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,974千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,853千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">61,968千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,243千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">60,725千円</td></tr> <tr><td>うち「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">27,115千円</td></tr> <tr><td>うち「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">33,609千円</td></tr> </table>	未払事業税	5,089千円	賞与引当金	21,974千円	貸倒引当金	51千円	退職給付引当金	34,853千円	その他	-千円	繰延税金資産合計	61,968千円	その他投資有価証券評価差額金	1,243千円	繰延税金負債合計	1,243千円	繰延税金資産の純額	60,725千円	うち「流動資産」計上額	27,115千円	うち「投資その他の資産」計上額	33,609千円
未払事業税	2,946千円																																												
賞与引当金	18,478千円																																												
貸倒引当金	614千円																																												
退職給付引当金	31,354千円																																												
その他	51千円																																												
繰延税金資産合計	53,444千円																																												
その他投資有価証券評価差額金	2,184千円																																												
繰延税金負債合計	2,184千円																																												
繰延税金資産の純額	51,260千円																																												
うち「流動資産」計上額	22,090千円																																												
うち「投資その他の資産」計上額	29,169千円																																												
未払事業税	5,089千円																																												
賞与引当金	21,974千円																																												
貸倒引当金	51千円																																												
退職給付引当金	34,853千円																																												
その他	-千円																																												
繰延税金資産合計	61,968千円																																												
その他投資有価証券評価差額金	1,243千円																																												
繰延税金負債合計	1,243千円																																												
繰延税金資産の純額	60,725千円																																												
うち「流動資産」計上額	27,115千円																																												
うち「投資その他の資産」計上額	33,609千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>同族会社に対する留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	0.5%	同族会社に対する留保金課税	2.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>同族会社に対する留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	0.1%	同族会社に対する留保金課税	1.1%	過年度法人税等	1.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%														
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																												
住民税均等割等	0.5%																																												
同族会社に対する留保金課税	2.2%																																												
その他	0.8%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																												
住民税均等割等	0.1%																																												
同族会社に対する留保金課税	1.1%																																												
過年度法人税等	1.0%																																												
その他	0.4%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)イメージ企画(注)1	東京都三鷹市	20,000	資産管理会社	(被所有)直接42.5			営業外の取引			
								関係会社株式の譲渡	90		
								上記による関係会社株式売却損	4,410		

(注) 1 当社役員代永衛の近親者が100.0%を直接所有しております。なお、株式会社イメージ企画は法人主要株主等にも該当しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売却価格については、純資産額等を基準とした価格によっております。

3 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	130円85銭	1株当たり純資産額	83,472円16銭
1株当たり当期純利益	24円84銭	1株当たり当期純利益	20,732円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	89,432千円	損益計算書上の当期純利益	149,275千円
普通株式に係る当期純利益	89,432千円	普通株式に係る当期純利益	149,275千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	
普通株式の期中平均株式数	3,600,000株	普通株式の期中平均株式数	7,200株
		なお、平成17年7月14日付で株式500株につき1株の株式併合を行いました。1株当たり情報につきましては、期首に株式併合が行われたものとして算定しております。	

(注) 当社は平成17年7月14日付で株式500株につき1株の株式併合を行っております。当該株式併合に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると次のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	65,429.94	83,472.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,500.00 (-)	2,500.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	12,421.11	20,732.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は、平成17年 6月29日開催の定時株主総会において、株式併合を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式併合の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 当社の発行済株式総数3,600,000株について、500株を1株に併合して、7,200株とする。</p> <p>2 効力発生日を平成17年 7月14日とする。</p> <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 55,603円19銭</p> <p>1株当たり当期純利益 5,920円08銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 65,429円94銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12,421円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>
<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>平成18年 3月17日及び平成18年 3月31日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 4月20日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年 4月20日付で資本金は467,050千円、発行済株式総数は8,900株となっております。</p> <p>発行新株式の種類及び数 発行価格 : 普通株式1,700株 種類及び数 : 1株につき480,000円 募集方法 : 1株につき441,600円 一般募集</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき357,000円 発行価額の総額 : 606,900千円 払込金額の総額 : 750,720千円 資本組入額の総額 : 303,450千円 払込期日 : 平成18年 4月20日 配当起算日 : 平成18年 4月 1日 資金の用途 : データセンター機能の強化及び拡充等</p>	

(5) 販売の状況

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスサービス事業	196,899	93.3
セキュリティーサービス事業	232,920	100.2
S I サービス事業	841,649	101.8
合計	1,271,469	100.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
UFJニコス株式会社	193,719	15.3	253,033	19.9
沖電気工業株式会社	246,982	19.4	245,091	19.3

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。開示は6月上旬を予定しております。